

OPAC 通信

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター (OPAC)
沖縄県那覇市久米 1-5-18 福福ビル 201-B
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638

www.opac.or.jp
(http://blog.livedoor.jp/opac/)

2012 August



OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました。

Transforming Okinawa's Heart into Action

「オスプレイ」反対??

それとも

「欠陥機」反対??

2012年7月23日、米海兵隊のオスプレイ (MV-22) が岩国に搬入された。MV-22 配備については「危険性の全国化」という点から関心を集め、本土メディアで連日報道された。背景には、モロッコ (4月) とフロリダ州 (6月) で相次いだ同機の墜落事故に加え、飛行訓練が日本全国に及ぶという米側の環境審査発表がある。本土メディアが事実報道を主軸とする一方で、沖縄県内メディアでは「配備される側」の視点に立った論を展開している。沖縄が危惧するのは「市街地での事故発生の危険性」である。沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故 (2004年) は記憶に新しく、米軍の航空機事故は住民の命や生活を直接的に脅かすものとして報じられている。根底には「住民が犠牲になる」という事態は絶対に避けるべきだとの強い意志が見て取れる。

日米両政府にとって今回の配備は「機種交代 (換装)」に過ぎない。CH-46 は老朽化しており、その後継機として開発され運用能力も向上した MV-22 へ引き継ぐという在沖海兵隊航空部隊の維持展開上必然のものとして計画されているわけだ。ところが、地元沖縄では「必然」どころの話ではない。開発段階から事故が多発し「欠陥機」と囁かれる機種が、市街地の真ん中に位置する普天間飛行場に配備され、住民の頭上を飛ぶというのである。「住民の命が犠牲となる事故の発生」という最悪のシナリオが沖縄県民の頭をよぎる。このシナリオが現実とならないよう沖縄では「欠陥機」の配備を拒否する運動が展開されているのである。

しかし、ここで指摘したいのは沖縄の主張における「欠陥」の位置づけの危うさであり、MV-22 配備拒否が最終的に意味するものである。「欠陥機」への不安を軸とした沖縄側の主張に対し、米側は最近の事故も操縦ミスなどの人的要因によるもので機体自体に構造的な欠陥は無いと繰り返している。では、「操縦が複雑すぎる」としては欠陥ではないのか。MV-22 の構造的な「安全性」が証明されれば沖縄は配備を受け入れるのか。沖縄が唯一のカードとして用いる「欠陥機」論はつまり、決定打にはならず米側へ安易な逃げ道を与えているのではないだろうか。

MV-22 配備反対は、実は婉曲に「海兵隊航空部隊の駐留反対」につながる。前述したように、MV-22 は CH-46 の

後継機として開発されたものであり、機種交代に他の選択肢はない。ところが、果たして作為的なのか、この点が議論に表出することはまれだ。「欠陥機・事故の多発性」という点だけに着目し、配備反対の議論を展開することは、両刃の刃であることを忘れてはならない。つまり、沖縄が、負担軽減を求め一環として海兵隊の駐留に反対していることを鑑みれば、MV-22 の構造的欠陥のみに焦点を当てた議論の展開は「海兵隊航空部隊の容認」という矛盾に帰結しかねない。MV-22 をめぐる現在の論調が機種の構造的欠陥論のみに収束し、沖縄における「オスプレイ配備」そのものに関する議論にまで掘り下げられていないことで、問題の本質が曖昧になっている。

先月1日に沖縄県の仲井真知事が森本防衛大臣に対して、配備を強行し事故が発生したならば全基地閉鎖を求めるしかないと言った真意はまさにこの点を突いている。沖縄が、MV-22 オスプレイ配備反対の決定打となるカードを増やす意味でも、今一度「オスプレイを『配備すること』の意味」を考える時に来ているのではないだろうか。



【海兵隊 HP より転載】

編集後記

OPAC通信8月号を担当した大阪大学大学院国際公共政策研究科修士1年の阪野一真です。この度は、OPACでインターンシップをさせて頂きました。学部時代を琉球大学で過ごし、大阪大学へ院進学をした私が、海外と日本でのオスプレイ問題に対する報道の差異に関心を持ったことが、本稿執筆のきっかけでした。ご批判やご意見等はあると思いますが、本稿が思考の一つの道筋を示すことが出来れば幸いです。執筆を助けて下さった、仲泊様、大浜様ありがとうございました。